

【最新情報】どうなる次期戦闘機？ 日英伊共同開発 担当者に直撃

(中略)

今回、私たちは、日本政府の開発責任者に単独インタビューした。防衛装備庁の射場隆昌(いば たかまさ)事業監理官。ワシントンでの日本大使館勤務を経て、2年半にわたり、次期戦闘機プロジェクトを統括するポストを務めている防衛官僚だ。(中略)

輸出重視の英伊と「防衛装備移転三原則」

今後、注目されるのが、次期戦闘機の完成品や部品を、開発国以外の第三国に輸出できるようにするかどうかだ。

開発パートナーであるイギリス・イタリアは、第三国への輸出を重視している。

一方、日本の「**防衛装備移転三原則**」の運用指針では、国際共同開発・生産品に関する海外移転が認められていて、イギリス・イタリアへの移転はこれに該当するが、それ以外の第三国への移転は明確に規定されていない。

こうした点をどうするのか、防衛装備品の海外移転を進めるため自民・公明両党が行う協議でも、焦点の1つになる見通しだ。

射場は、「**与党の議論を踏まえながら政府として検討する**」とした上で、第三国への輸出がもし実現した場合のメリットを語った。

出典：NHKホームページ

「【最新情報】どうなる次期戦闘機？日英伊共同開発 担当者に直撃」
より山添拓事務所作成



「イギリスとイタリアには輸出にこだわりがある。ユーロファイターは700機弱のオーダーがあり、中東にも売られている。たくさん売れば売ればほど単価が下がるので、産業の観点から、たくさんの機数が出ることは非常に大事だ。また、日本の戦闘機を使っている国が出れば、その国との連携は今まで考えられなかったほどに強固になる。国際安全保障環境の安定を生み出す上でも非常に重要なツールだ」

求められる丁寧な議論

一方、防衛装備品の海外移転は、意図しない形で流用・転用されるおそれや、間接的に紛争に関与するリスクをはらむ。高い殺傷能力を持つ戦闘機なら、なおさらだ。与党幹部からも「**いたずらな海外移転の拡大を招かないようにすることが重要だ**」と慎重な議論を求める声が上がっている。

さらに、国際共同開発ならではの課題も指摘されている。現行の運用指針では、開発パートナーであるイギリス・イタリアが第三国への移転を望んだ場合、相手国との間でどのような手続きが必要か、明確に定められていないのだ。今後、この点についても、与党や政府の議論を注視する必要がある。

日本には、旧日本軍によるかつての戦争の歴史の教訓も重く残されている。海外移転が紛争の助長につながらないのか。また巨額のコストを要する次期戦闘機の開発がどのように日本の安全保障環境の安定化につながるのか。丁寧な議論と説明が求められる。

(文中敬称略)

イエメン空爆で70人死亡 サウジ主導、国連が非難

2022/1/22 12:02 | 日本経済新聞 電子版



空爆現場で進む負傷者の救出作業（21日、イエメン北部サーダ）=ロイター

【カイロ=共同】イエメン北部サーダ州で21日、サウジアラビア主導の連合軍が親イラン武装組織フーシ派の勢力下にある拘置所を空爆し、AP通信などによると、収容者ら70人が死亡、数十人が負傷した。収容者には移民の女性や子どもが含まれていたという。

【関連記事】[UAEがフーシ派に報復予告 「テロに立ち向かう権利」](#)

イエメン内戦ではフーシ派と交戦する連合軍にアラブ首長国連邦（UAE）も参加。UAEアブダビで17日にフーシ派の無人機によるとされる攻撃があり3人が死亡、これを受け連合軍の報復攻撃が激化した。国連のグテレス事務総長は21日、民間人を巻き込む攻撃を非難する声明を出し、事態の沈静化を呼び掛けた。

現地からの報道によると、連合軍は西部の港湾都市ホデイダやフーシ派が支配する首都サヌアでも空爆を実施した。ホデイダでは3人が死亡した。

ブリンケン米國務長官は21日、アブダビでの攻撃はフーシ派の犯行と断定し、非難した。

イエメン内戦では2015年以降、サウジが暫定政権を支援してUAEと共に軍事介入し、フーシ派への空爆を実施。フーシ派は報復としてサウジ領内を無人機などで攻撃してきた。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.

出典：日本経済新聞電子版2022年1月22日付より

2023年6月1日 外交防衛委員会 日本共産党 山添拓 配付資料②